

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	18-7	
PDCA	主要事業名		総務管理事務		部課名		福祉部国保年金課			担当	佐々木	
											内線	384
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 1 単位施策： 地域医療体制											
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 28,285 千円											
	会計		国民健康保険事業特別会計					歳出科目： 01.01.01.02.01				
	事業概要等	国民健康保険被保険者の資格管理やそのために必要となるシステム改修に係る事務等 事業概要： を適正に行うことで、保険給付を始めとする国民健康保険事業を円滑に実施できるようにする。										
		事業目的： 被保険者の適正な資格管理により、保険給付の適正化を図る。										
		事業内容： 被保険者への各種通知の送付や制度改正に対応するためのシステム改修等を行う。										
		問題点・課題 国保の広域化に伴い、今後検討される事務処理の標準化のための具体的な取り組みの 題等： 内容を把握し、広域的かつ効率的な事業運営の推進を図る必要がある。										
	予算額	主要事業とする理由										
	28,285 千円	健康の保持増進を図るために、被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・ 財源内訳 出産又は死亡に関して必要な給付を行うため。										
	市費	得られる成果										
	19,265 千円	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができる。										
	国費											
	0 千円											
県費	目標値や目指すべき状態											
9,020 千円	資格の適用の適正化率		実績値	43.2	令和2年度	44.6	令和3年度	令和4年度	単位	%		
その他			目標値	46.0	46.0	46.0	46.0	%				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
0 千円			目標値									
D 実績得られた成果と	決算額	得られた成果										
	27,888 千円	適正な資格管理や制度改正への対応等を行うことで、適切な給付を実施し、国民健康保険事業 の円滑な運営を行うことができた。										
		成果指標										
		資格適用の適正化率		実績値	39.5	令和4年度	単位	%				
				目標値	46.0	46.0	46.0	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 令和4年度は、2年に1度の健康保険証の一斉更新や、未就学児に係る均等割保険税を軽減するための システム改修、各種証への性別表記の見直しを行うなど、子育て世帯の負担軽減や多様性の推進、国民 健康保険事業全体の円滑な運営を図ることができた。 しかしながら、被保険者の適正な資格管理により保険給付の適正化を図るという目的に対しては、住民異動 や厚生年金の資格取得等に伴う届出の勧奨等に継続して取り組んだが目標値を達成することができなかつ た。今後も住民異動や厚生年金の資格取得等に伴う届出の勧奨等に継続して取り組み、被保険者の適正 な資格管理、保険給付の適正化を図り、国民健康保険事業の円滑な運営に努める。										
A 課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	改善推進 令和4年度は、70歳以上のみの世帯による2回目以降の高額療養費支給申請手続の簡素化の運用を開始すること で被保険者の利便性向上を図ることができた。今後は、本簡素化事務を全世帯に拡大し、被保険者の利便性の向上は もちろん保険者にも有益な運用となるよう、システム改修を更に進めていく。 また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年秋に健康保険証が廃止となる見込みであることから、今 後とも国等の動きに注視しつつ、制度改正に適切に対応していく。										
	観点別評価	必要性		有効性				効率性				
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献		—	⑦コスト削減	ある				
②市民ニーズ		—	⑤成果向上の余地	ある		余地	※手段の変更					
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無		ない	⑧受益者負担適 正化余地	ない					